

The background of the page is a repeating pattern of circles in various colors including white, light blue, light green, light purple, and light orange. The circles are arranged in a grid-like fashion, with some circles being larger than others, creating a dynamic and modern visual effect.

第169期 中間報告書 2017年1月1日から2017年6月30日まで 株式会社 電通 **dentsu**

## ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当社グループに格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、日本国内における一連の労務問題に関しまして、私はこれを厳粛に受け止め、株主の皆様にご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを心からお詫び申し上げます。

当社グループの国内事業は文字どおり構造転換の途上にあり、最優先課題である労働環境改革のテーマは、「新しい電通を創る」です。「新しい電通」とは、社員の心身の健康を経営の根幹に置き、労働時間の短縮と業務品質の向上を両立し、社員も会社も持続的に成長することのできる企業です。目標達成には、経営陣も含めた全グループ社員の根本的な意識の変革とビジネスモデルの組み直しを同時に進める必要がありますが、私はこれを必ず成し遂げる覚悟で取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調で推移しました。世界的にも米国を中心に景気は回復傾向にあるものの、米国新政権の政策運営の不確実性や英国のEU離脱に向けた動き、不安定な国際情勢などから、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、前年の大型イベントなどの反動減もあり、売上総利益は1,803億38百万円(前年同期比1.2%減)と、わずかながら前年同期を下回りました。海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ(以下「EMEA」)が前年同期比2.9%増、米州(以下「Americas」)が同2.0%減、アジア太平洋(日本を除く。以下「APAC」)が同0.2%減となり、全体では同0.1%増となりました。なお、M&Aの貢献により海外事業の売上総利益は、2,343億98百万円(前年同期比25.9%増)と大幅に増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の収益は4,394億85百万円(前年同期比11.8%増)、売上総利益は4,146億10百万円(同12.5%増)、調整後営業利益は643億54百万円(同6.2%減)、営業利益は453億7百万円(同22.8%減)、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は410億10百万円(同5.9%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は307億12百万円(同14.2%減)となりました。

今年に入り、消費財メーカーの大手広告主を中心にグローバルレベルでマーケティング予算を見直す動きが

顕著となっております、現在広告業界全体が直面している課題となっておりますが、これは企業におけるマーケティング活動と広告の重要性が低下しているわけではなく、より有効なサービスを提供する企業グループにとっては逆にチャンスであると考えております。こうした中、昨年のMerkle社買収は、米国における成長機会を確実に増大させています。同時にグループ全体へのケイパビリティ拡張に向けた取り組みを国内外ですでに進めております。

引き続き、当社グループがワールドワイドで有しているグループ内外のネットワークを最大限に活用し、今後も一層の成長が予測されるデジタルメディアにおける広告ビジネスの拡大はもとより、先進技術とデータを活用した顧客の企業価値向上に向けたビジネスの拡大に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループへのご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年8月

代表取締役

山本 敏博



## 連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)	当第2四半期累計 (自 2017年1月 1 日 至 2017年6月30日)	前第2四半期累計 (自 2016年1月 1 日 至 2016年6月30日)
売上高(注) 1	2,464,653	2,371,963
収益	439,485	393,167
原価	24,875	24,548
売上総利益	414,610	368,619
販売費及び一般管理費	368,379	313,910
その他の収益	4,327	7,274
その他の費用	5,251	3,331
営業利益	45,307	58,651
持分法による投資利益	1,661	1,437
金融損益及び税金控除前四半期利益	46,969	60,088
金融収益	8,718	4,029
金融費用	7,270	7,309
税引前四半期利益	48,417	56,808
法人所得税費用	15,364	17,753
四半期利益	33,053	39,054
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	30,712	35,785
非支配持分	2,340	3,269

\* 百万円未満切り捨て

## 営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位:百万円)	当第2四半期累計 (自 2017年1月 1 日 至 2017年6月30日)	前第2四半期累計 (自 2016年1月 1 日 至 2016年6月30日)
営業利益	45,307	58,651
買取により生じた無形資産の償却	16,258	10,736
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	856	721
その他の調整項目(その他の収益)	△660	△2,670
その他の調整項目(その他の費用)	2,592	1,173
調整後営業利益(注) 2	64,354	68,612

\* 百万円未満切り捨て

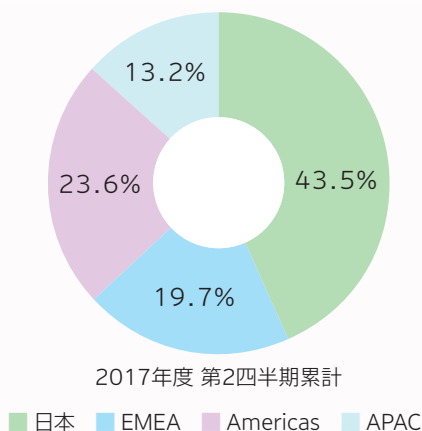
## セグメント別情報

(単位:百万円)

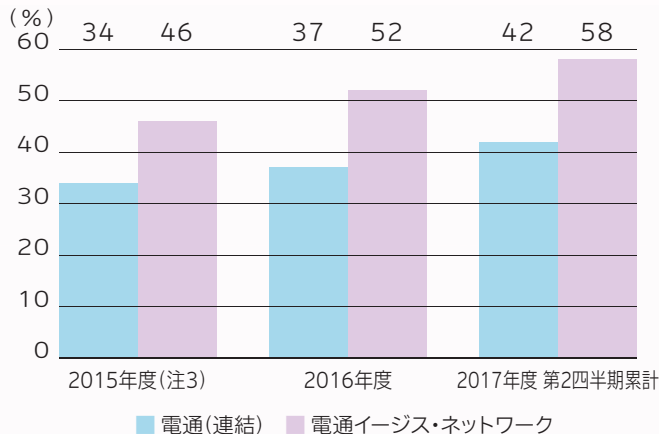
2017年度 第2四半期累計	売上総利益	前年同期比	為替影響 排除ベース	調整後 営業利益	前年同期比	為替影響 排除ベース	オーガニック 成長率
国内事業	180,338	-1.2%	-1.2%	47,568	-9.2%	-9.2%	-1.1%
オペレーティング・マージン				26.4%	-2.3ポイント	-2.3ポイント	
EMEA(欧州・中東・アフリカ)	81,829	+15.0%	+19.9%	—	—	—	+2.9%
Americas(米州)	97,906	+54.3%	+52.1%	—	—	—	-2.0%
APAC(アジア太平洋)	54,680	+5.9%	+5.9%	—	—	—	-0.2%
海外事業計	234,398	+25.9%	+27.2%	16,807	+3.6%	-3.6%	+0.1%
オペレーティング・マージン				7.2%	-1.5ポイント	-2.3ポイント	
連結調整	△126	—	—	△21	—	—	—
電通グループ連結計	414,610	+12.5%	+13.1%	64,354	-6.2%	-7.7%	-0.4%
オペレーティング・マージン				15.5%	-3.1ポイント	-3.5ポイント	

\* 百万円未満切り捨て

### 地域別構成比(売上総利益ベース)



### デジタル領域構成比(売上総利益ベース)

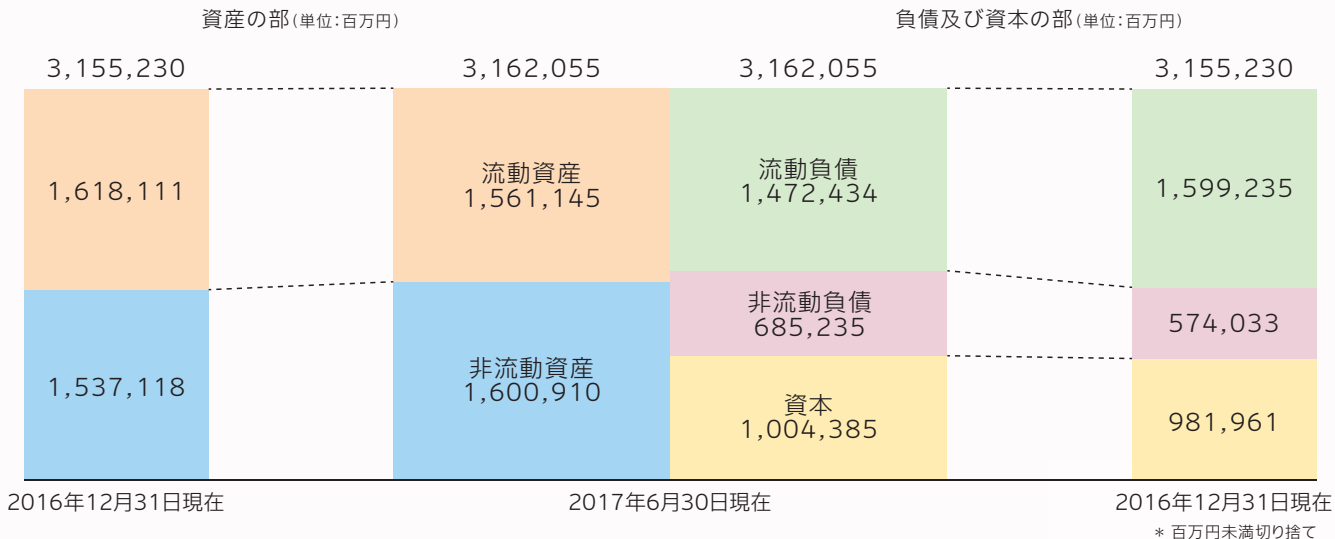


(注)1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、連結損益計算書に自主的に開示しております。

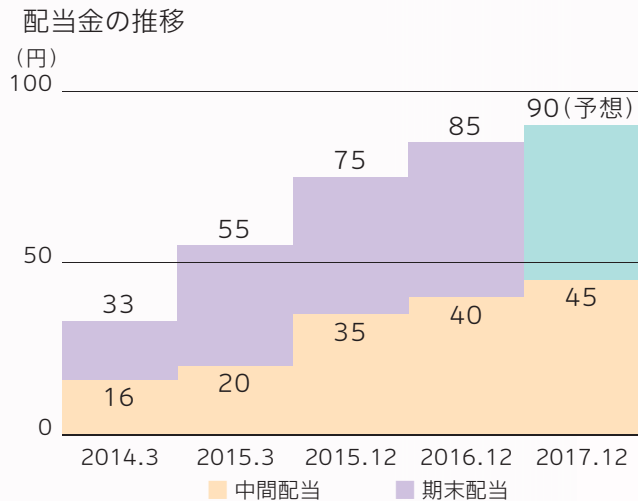
(注)2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、自主的に開示しております。

(注)3 2015年度につきましては、当社グループの会計期間を1月から12月までの12カ月間と仮定した場合の状況を参考数値として掲出しております。

## バランスシートの推移



## 配当について



## 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と考えております。当社を取り巻く経営環境の変化に応じて、事業成長による企業価値の長期的な向上、継続的かつ安定的な配当、機動的な自己株式の取得等を組み合わせて、資本効率の向上を目指すとともに、総合的な利益還元を図ってまいります。各期の配当については、安定性を重視しつつ、持続的な事業成長のための投資に必要な内部留保、連結業績動向、財務状況等を総合的に勘案して決定してまいります。

## 会社概要 (2017年6月30日現在)

商号	株式会社電通 (英文: DENTSU INC.)
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目8番1号
電話	03-6216-5111(代表)
創業	1901年7月1日
資本金	746億981万円
従業員数	6,919名
発行済株式総数	288,410,000株
株主数	34,360名

## 株式の状況 (2017年6月30日現在)

### 大株主(上位10名)

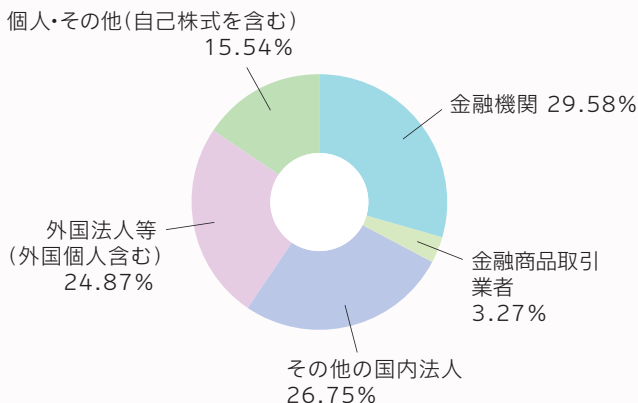
株主名	所有株式数(株)	比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	29,696,500	10.30
一般社団法人共同通信社	18,988,800	6.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	17,242,000	5.98
株式会社時事通信社	16,678,680	5.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	8,643,245	3.00
株式会社電通	6,510,193	2.26
電通グループ従業員持株会	5,911,935	2.05
株式会社みずほ銀行	5,000,000	1.73
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	4,984,808	1.73
株式会社リクルートホールディングス	4,929,900	1.71

\* 比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を掲載しています。

## 役員 (2017年6月30日現在)

代表取締役	山本 敏博
	中本 祥一
	高田 佳夫
取締役	ティモシー・アンドレー
	望月 渡
	千石 義治
	曾我 有信
	松原 亘子
取締役(監査等委員)	加藤 健一
	遠山 敦子
	長谷川 俊明
	古賀 健太郎

## 所有者別株式分布状況



\* 取締役遠山敦子氏、長谷川俊明氏、古賀健太郎氏および松原亘子氏は、社外取締役であります。

## 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
基準日	12月31日(期末配当金)	特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
	6月30日(中間配当金)		みずほ信託銀行株式会社*
単元株式数	100株	公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
上場取引所	東京証券取引所市場第一部		

### 「単元未満株式の買取・買増制度」に関するご案内

単元未満株式は市場での取引ができないため、単元未満株式の処分をご希望の株主様には以下の制度をご用意しております。口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。なお、単元未満株式が特別口座に記録されている株主様は、特別口座管理機関にお申し出ください。

- 単元未満株式の買取  
ご所有の単元未満株式を当社に売却することができます。
- 単元未満株式の買増し  
ご所有の単元未満株式の数と合わせて1単元(100株)となる数の株式を当社から購入し、ご所有株式を単元株式におまとめいただくことが可能です。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
(連絡先) 東京都府中市日鋼町1-1  
TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)  
(郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
(連絡先) 東京都府中市日鋼町1-1  
TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)  
(郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

[株主名簿管理人および特別口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、2017年8月14日付にて上記のとおり変更しております。]

- ※(旧)株式会社サイバー・コミュニケーションズにかかる特別口座の管理機関  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
TEL:0120-288-324 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)

[当社と株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式交換の効力発生日の前日である2009年7月30日において、株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。]

### 株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社等の口座に記録された株式について  
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。  
株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式について  
特別口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金や当社からの郵送物について  
株主名簿管理人にお問い合わせください。